

## 「労働事情及びワークシェアリング」について

～ 製造業の 36.4% で従業員数の現状に過剰感～

### はじめに

世界的な金融危機の影響により景気が急速に後退し、派遣社員の削減など雇用環境の悪化が深刻な問題となっています。このような中、雇用対策として労働時間の短縮などにより雇用を維持するワークシェアリングの実施を検討する企業も出てきています。そこで、「労働事情及びワークシェアリング」について調査・分析を行った。

ワークシェアリング・・・労働時間の短縮などにより、より多くの人で仕事の総量を分け合うこと。一時的な景況の悪化を乗り越えるための緊急避難型、中高年層の雇用を確保するための中高年対策型、失業者に新たな就業機会を提供することを目的とした雇用創出型、正社員について勤務の仕方を多様化し、より多くの労働者に雇用機会を与えるための多様就業対応型がある。

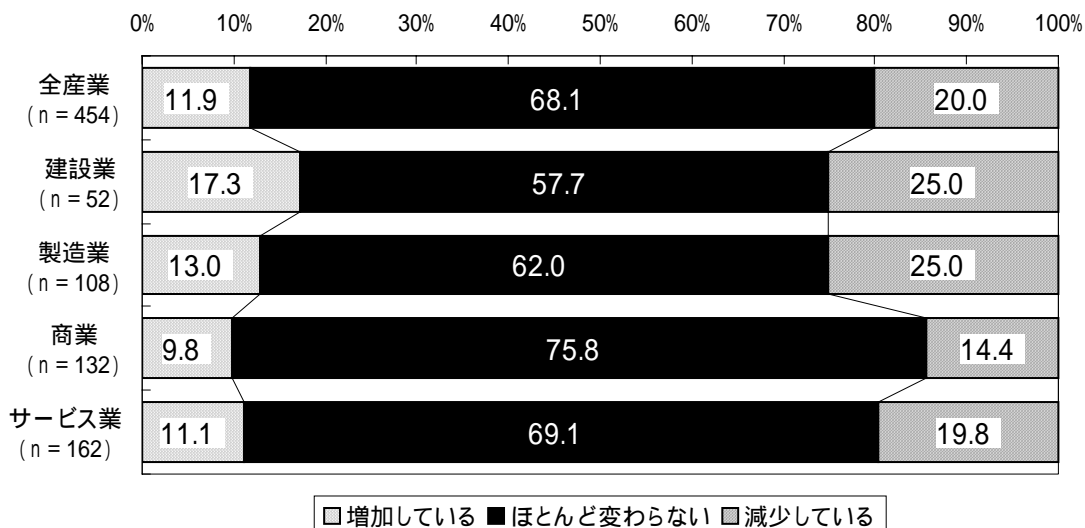
### 最近 1 年間における従業員数の変化について

#### < 正社員 >

全産業では、「ほとんど変わらない」が 68.1% と最も多くなっており、「減少している」(20.0%) が「増加している」(11.9%) を 8.1 ポイント上回っている。

産業別で見ると、全ての業種で「減少している」が「増加している」を上回っており、「減少」- 「増加」は、製造業で 12.0 ポイントと最も大きくなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
増加している	54	9	14	13	18
ほとんど変わらない	309	30	67	100	112
減少している	91	13	27	19	32
合計	454	52	108	132	162

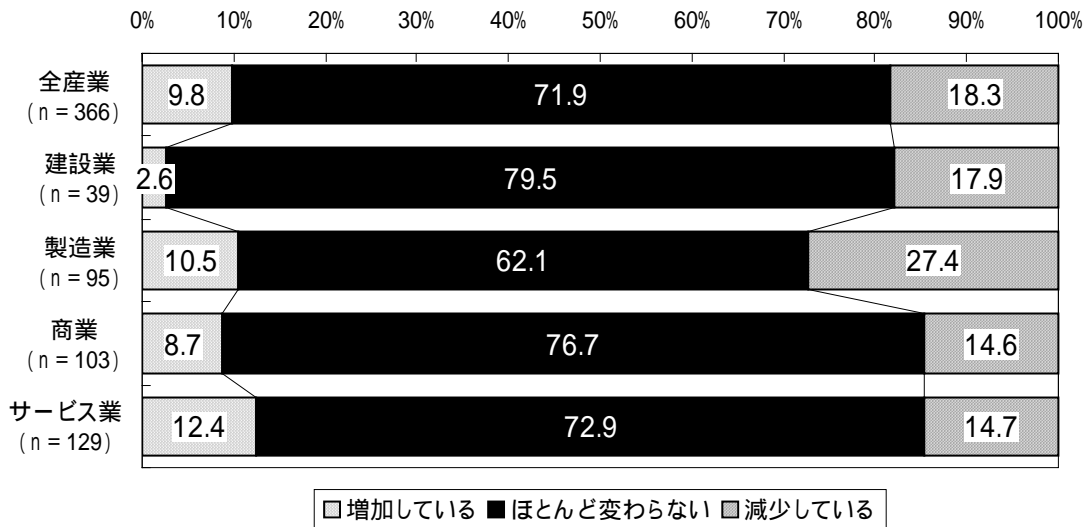


**<非正社員>**

全産業では、「ほとんど変わらない」が71.9%と最も多くなっており、「減少している」(18.3%)が「増加している」(9.8%)を8.5ポイント上回っている。

産業別で見ると、「減少している」が製造業(27.4%)で最も多くなっており、「減少」-「増加」も、正社員と同様、製造業で16.9ポイントと最も大きくなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
増加している	36	1	10	9	16
ほとんど変わらない	263	31	59	79	94
減少している	67	7	26	15	19
合計	366	39	95	103	129

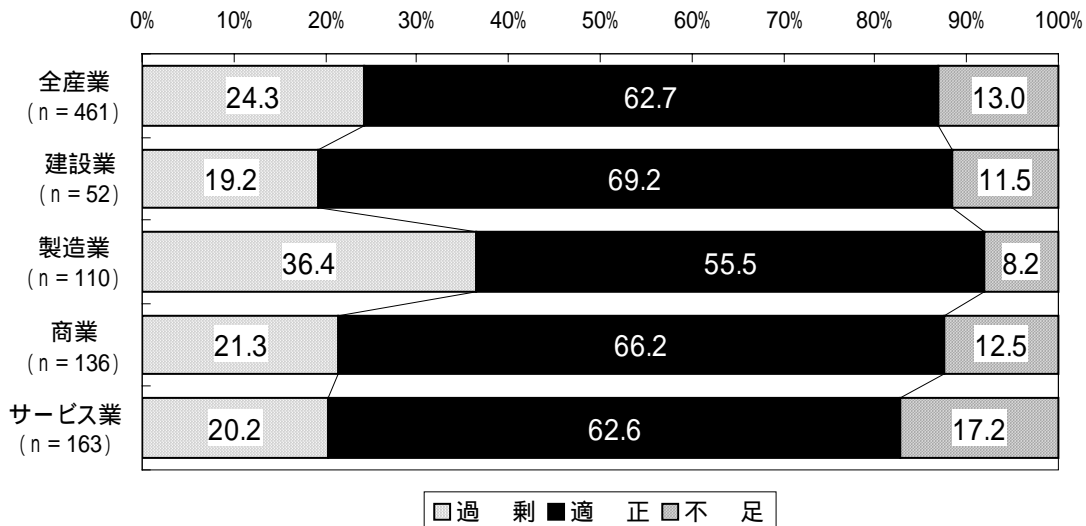


**従業員数の現状について**

全産業では、「適正」が62.7%と最も多くなっているものの、「過剰」(24.3%)が「不足」(13.0%)を11.3ポイント上回っている。

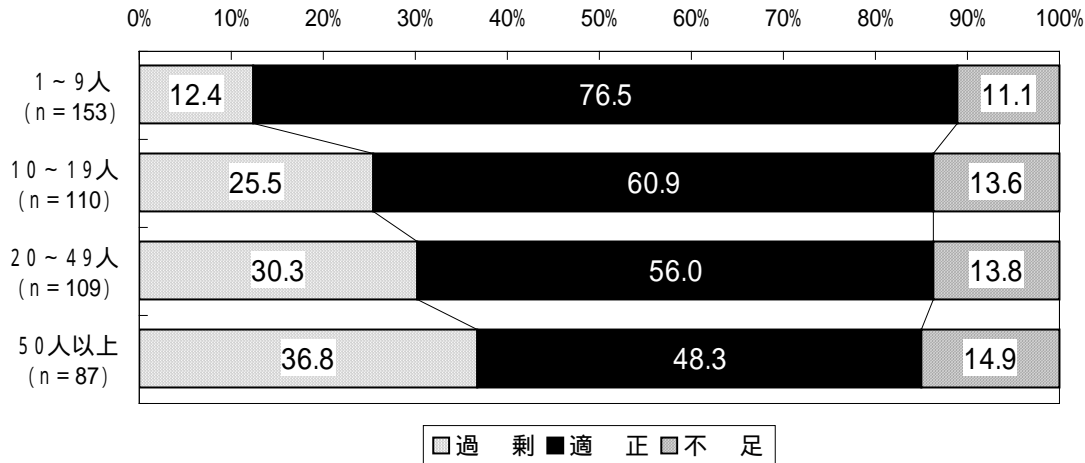
産業別で見ると、「過剰」が製造業で36.4%と最も多くなっており、「過剰」-「不足」は、製造業で28.2ポイントと他の業種に比べ特に高く、過剰感が見られる。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
過 剰	112	10	40	29	33
適 正	289	36	61	90	102
不 足	60	6	9	17	28
合計	461	52	110	136	163



企業の人員別に見ると、人員数が多くなるにしたがって「過剰」の割合も多くなっている。

	1～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
過剰	19	28	33	32	112
適正	117	67	61	42	287
不足	17	15	15	13	60
合計	153	110	109	87	459



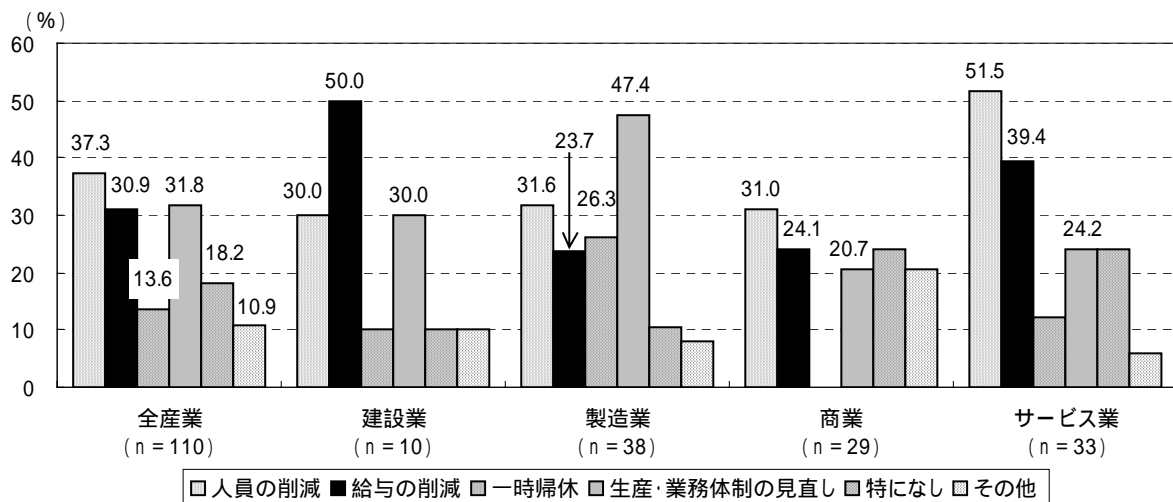
### 人員過剰への対応策について【複数回答】

( の問で「過剰」と回答した企業からの回答)

全産業では、「人員の削減」(37.3%)が最も多く、次いで「生産・業務体制の見直し」(31.8%)、「給与の削減」(30.9%)となっている。

産業別で見ると、建設業で「給与の削減」(50.0%)、製造業で「生産・業務体制の見直し」(47.4%)、商業及びサービス業で「人員の削減」(商業31.0%、サービス業51.5%)が最も多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
人員の削減	41	3	12	9	17
給与の削減	34	5	9	7	13
一時帰休	15	1	10	0	4
生産・業務体制の見直し	35	3	18	6	8
特になし	20	1	4	7	8
その他	12	1	3	6	2
回答企業数	110	10	38	29	33



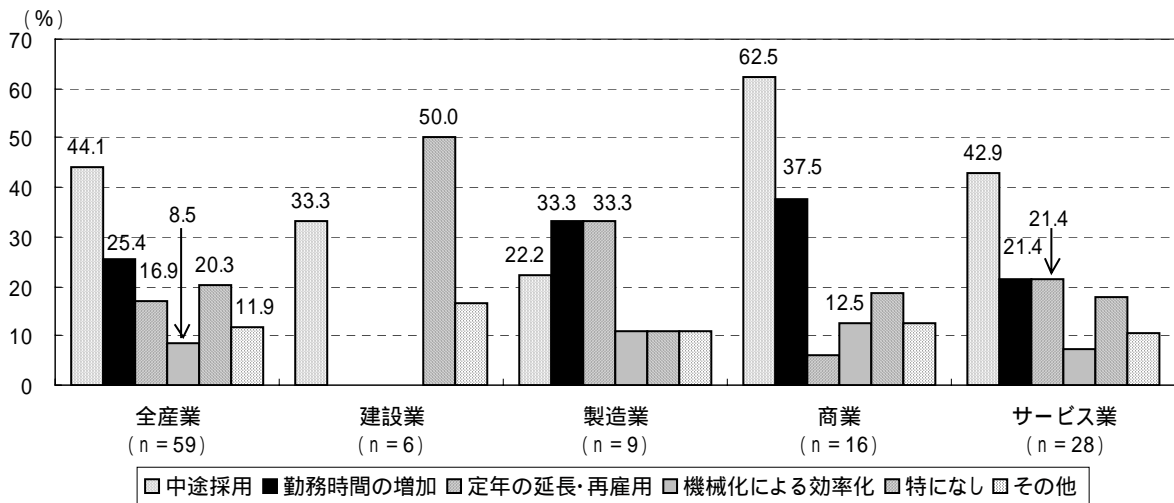
## 人員不足への対応策について【複数回答】

### ( の間で「不足」と回答した企業からの回答)

全産業では、「中途採用」(44.1%)が最も多く、次いで「勤務時間の増加」(25.4%)、「特になし」(20.3%)となっている。

産業別で見ると、商業、サービス業で「中途採用」が最も多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
中途採用	26	2	2	10	12
勤務時間の増加	15	0	3	6	6
定年の延長・再雇用	10	0	3	1	6
機械化による効率化	5	0	1	2	2
特になし	12	3	1	3	5
その他	7	1	1	2	3
回答企業数	59	6	9	16	28

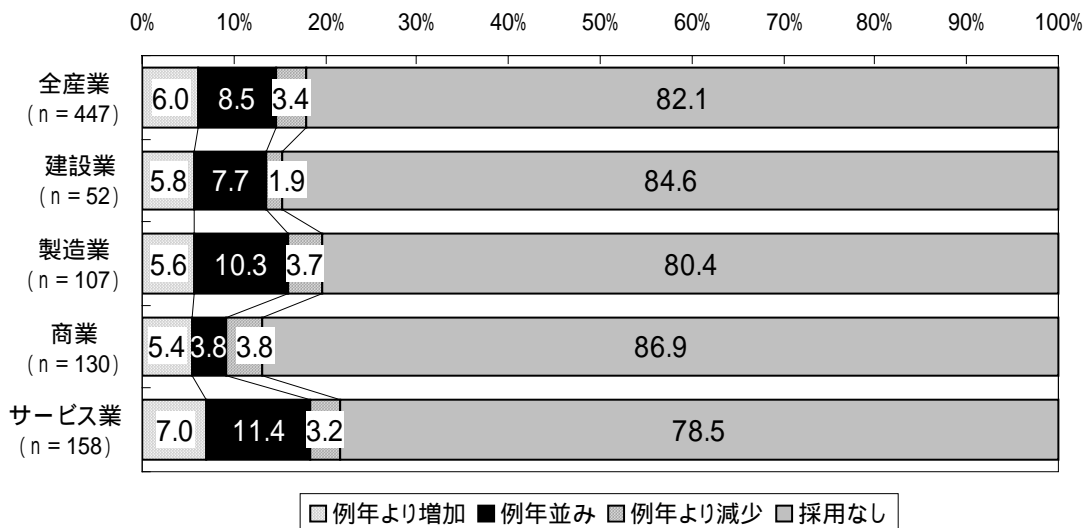


## 新卒採用者数 (2009年4月入社) について

全産業では、「採用なし」が82.1%と最も多くなっており、8割以上の企業で新卒採用者(2009年4月入社)が「0(ゼロ)」となっている。一方、「例年より増加」と「例年並み」を合わせると、14.5%となっている。

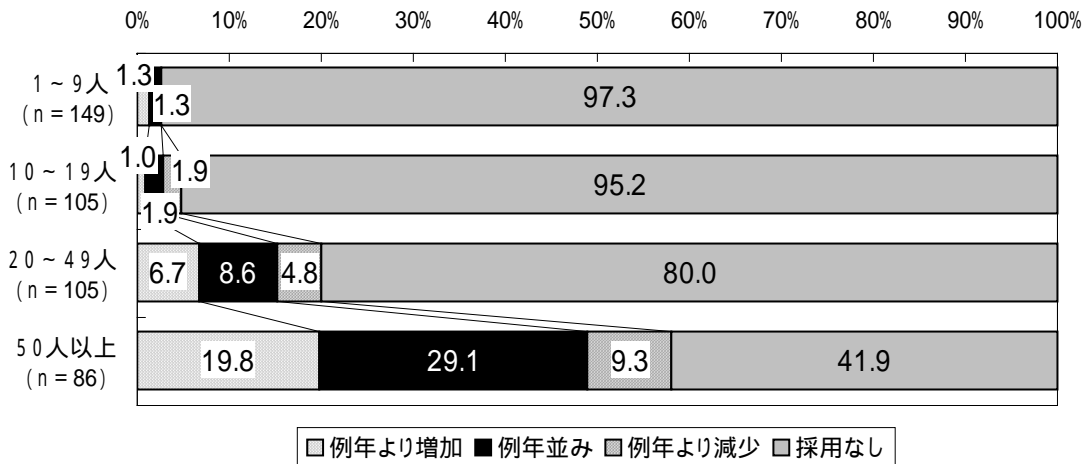
産業別で見ると、「採用なし」は、商業(86.9%)で最も多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
例年より増加	27	3	6	7	11
例年並み	38	4	11	5	18
例年より減少	15	1	4	5	5
採用なし	367	44	86	113	124
合計	447	52	107	130	158



企業の人員別に見ると、「例年より増加」と「例年並み」を合わせた割合が、「50人以上」で48.9%と最も多くなっている。

	1～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
例年より増加	2	1	7	17	27
例年並み	2	2	9	25	38
例年より減少	0	2	5	8	15
採用なし	145	100	84	36	365
合計	149	105	105	86	445

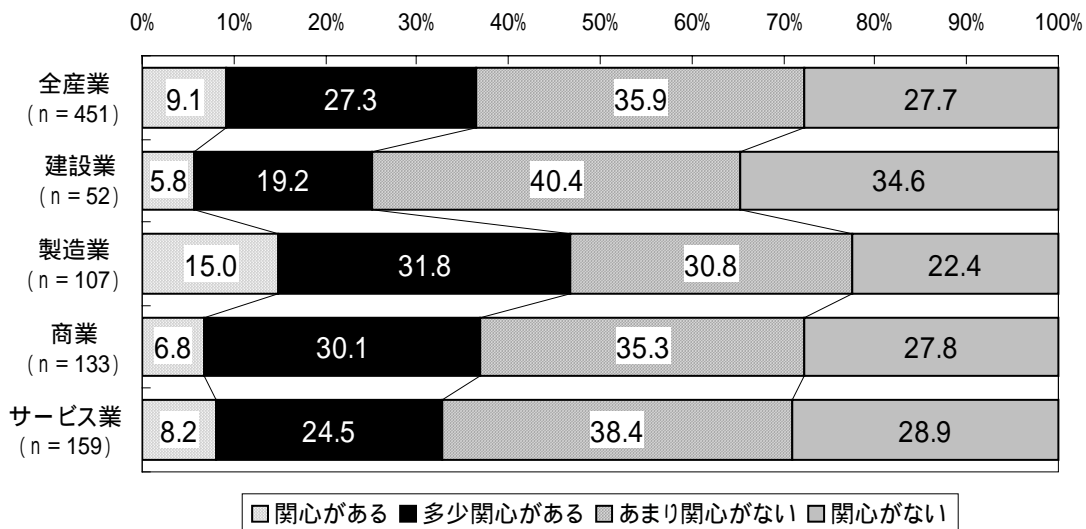


### ワークシェアリングの関心度について

全産業では、「関心がある」と「多少関心がある」を合わせた『関心がある企業』の割合は36.4%となり、4割近い企業がワークシェアリングに関心を持っている。

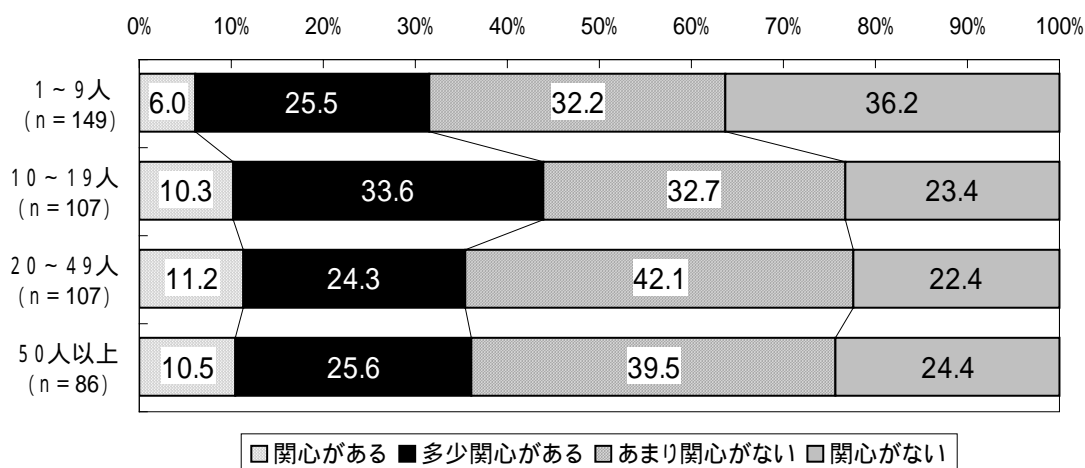
産業別で見ると、『関心がある企業』の割合は、製造業で46.8%と最も多くなっており、他の業種に比べ関心度が高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
関心がある	41	3	16	9	13
多少関心がある	123	10	34	40	39
あまり関心がない	162	21	33	47	61
関心がない	125	18	24	37	46
合計	451	52	107	133	159



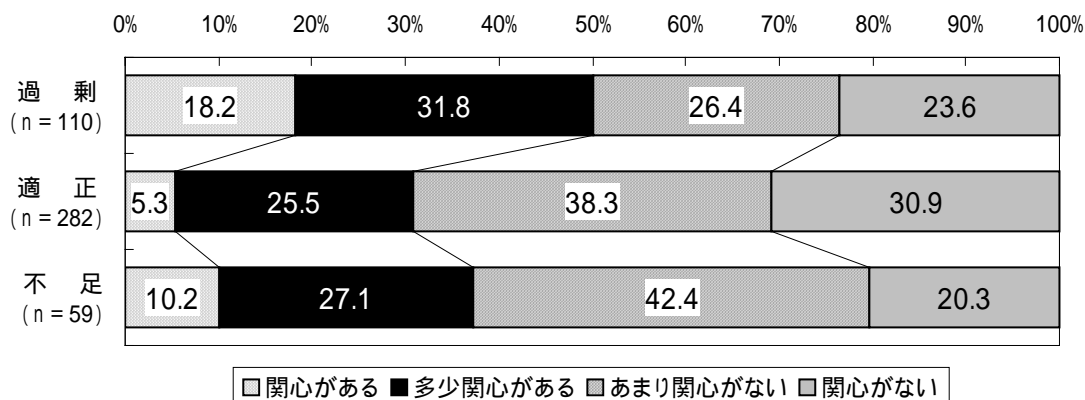
企業の人員別で見ると、『関心がある企業』の割合は、「10～19人」で43.9%と最も多く、関心度が高くなっている。

	1～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
関心がある	9	11	12	9	41
多少関心がある	38	36	26	22	122
あまり関心がない	48	35	45	34	162
関心がない	54	25	24	21	124
合計	149	107	107	86	449



従業員数の現状別に見ると、「過剰」と回答した企業では、『関心がある企業』の割合が50.0%と半数を占めており、関心度が高くなっている。

	関心がある	多少関心がある	あまり関心がない	関心がない	合計
過剰	20	35	29	26	110
適正	15	72	108	87	282
不足	6	16	25	12	59
合計	41	123	162	125	451

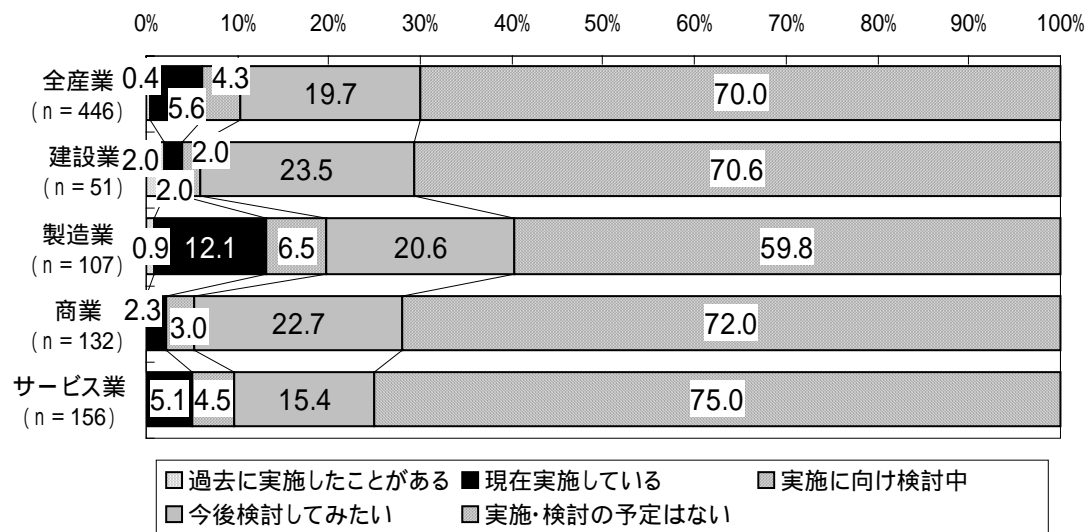


## ワークシェアリングの実施について

全産業では、「現在実施している」が 5.6%、「実施に向け検討中」と「今後検討してみたい」を合わせた『実施に前向きな企業』は、24.0%となっている。

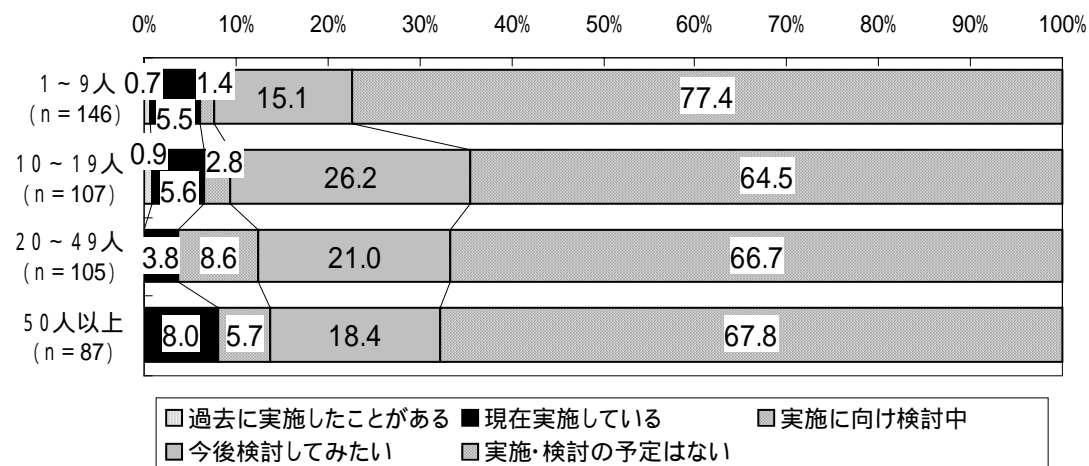
産業別で見ると、「現在実施している」が製造業で 12.1%と最も多くなっており、『実施に前向きな企業』も製造業で 27.1%と最も多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
過去に実施したことがある	2	1	1	0	0
現在実施している	25	1	13	3	8
実施に向け検討中	19	1	7	4	7
今後検討してみたい	88	12	22	30	24
実施・検討の予定はない	312	36	64	95	117
合計	446	51	107	132	156



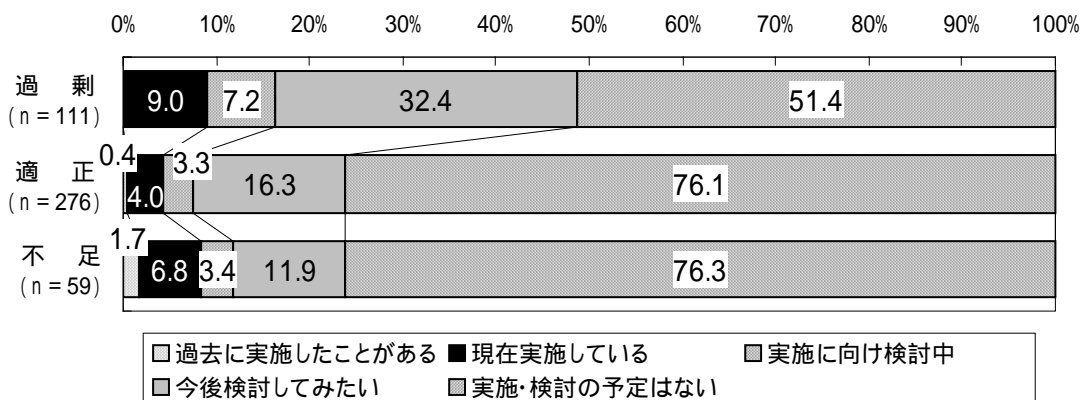
企業の人員別で見ると、実施もしくは実施に前向きな企業の割合は、「10～19人」で 34.6%と最も多くなっている。

	1～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
過去に実施したことがある	1	1	0	0	2
現在実施している	8	6	4	7	25
実施に向け検討中	2	3	9	5	19
今後検討してみたい	22	28	22	16	88
実施・検討の予定はない	113	69	70	59	311
合計	146	107	105	87	445



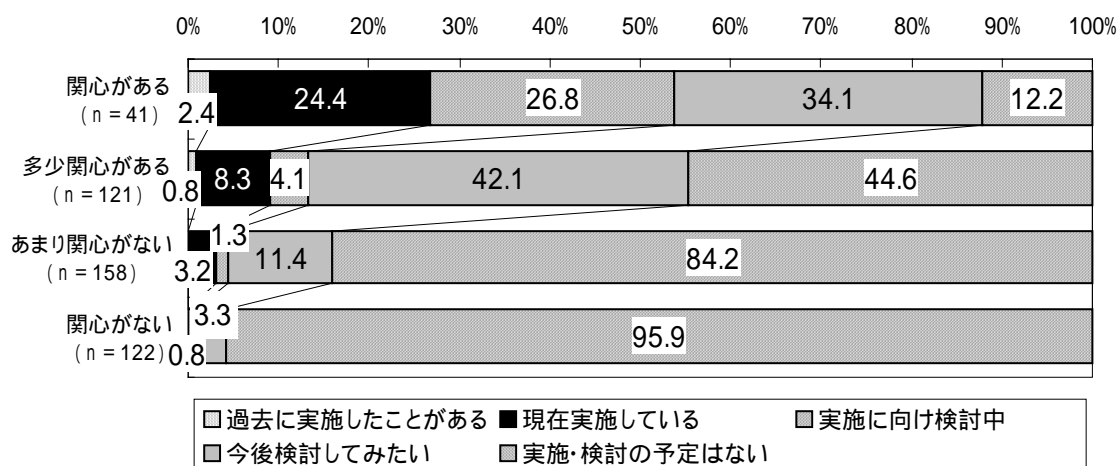
従業員数の現状別に見ると、「過剰」と回答した企業では、「現在実施している」(9.0%)及び『実施に前向きな企業』(39.6%)の割合が多くなっている。

	過去に実施したことがある	現在実施している	実施に向け検討中	今後検討してみたい	実施・検討の予定はない	合計
過剰	0	10	8	36	57	111
適正	1	11	9	45	210	276
不足	1	4	2	7	45	59
合計	2	25	19	88	312	446



関心度別に見ると、実施もしくは実施に前向きな企業の割合は、関心度が高くなるにしたがって多くなっており、「関心がある」(85.3%)では8割を超え、「多少関心がある」(54.5%)でも5割を超えている。

	過去に実施したことがある	現在実施している	実施に向け検討中	今後検討してみたい	実施・検討の予定はない	合計
関心がある	1	10	11	14	5	41
多少関心がある	1	10	5	51	54	121
あまり関心がない	0	5	2	18	133	158
関心がない	0	0	1	4	117	122
合計	2	25	19	87	309	442



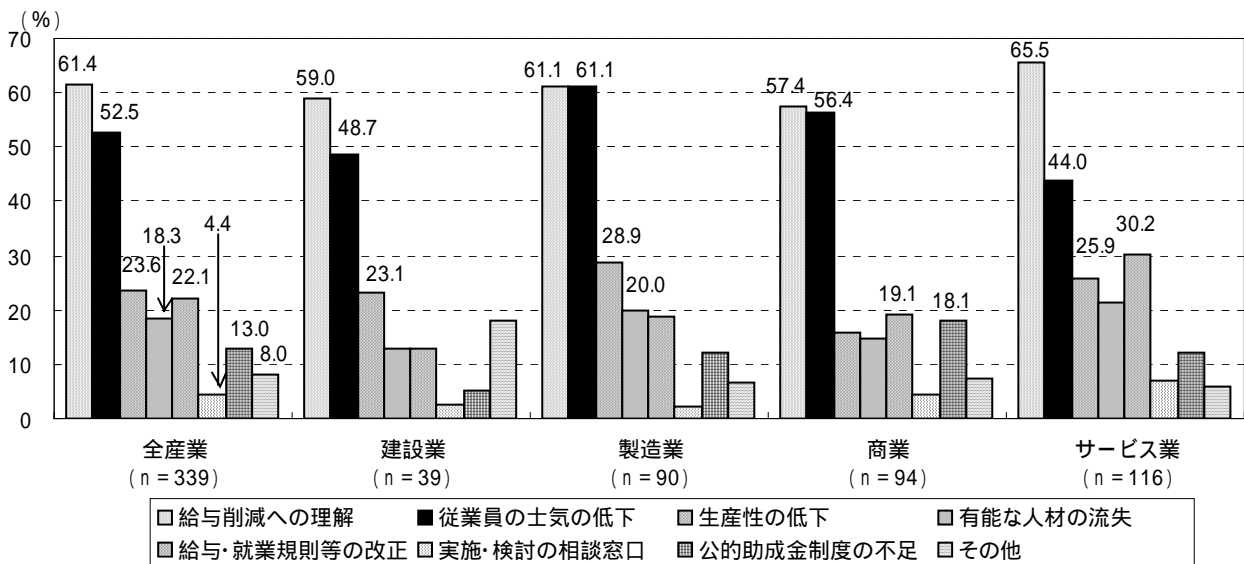


## ワークシェアリングの実施・検討にあたっての問題点について【複数回答】

全産業では、「給与削減への理解」(61.4%)が6割超と最も多く、次いで「従業員の士気の低下」(52.5%)となっている。

産業別で見ると、全ての業種において、「給与削減への理解」及び「従業員の士気の低下」が1位、2位を占めており、実施・検討にあたっての問題として重要視されている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
給与削減への理解	208	23	55	54	76
従業員の士気の低下	178	19	55	53	51
生産性の低下	80	9	26	15	30
有能な人材の流失	62	5	18	14	25
給与・就業規則等の改正	75	5	17	18	35
実施・検討の相談窓口	15	1	2	4	8
公的助成金制度の不足	44	2	11	17	14
その他	27	7	6	7	7
回答企業数	339	39	90	94	116



## おわりに

今回の調査では、従業員数の現状について24.3%の企業が「過剰」と回答しており、製造業では36.4%と最も多くなっている。人員過剰への対応策としては、「人員の削減」(37.3%)が最も多くなっているものの、業種によってバラツキが見られる。

一方、ワークシェアリングについては、製造業で最も関心度が高く、「実施している(12.1%)」及び「実施に向け検討中」又は「今後検討してみたい」といった『実施に前向きな企業(27.1%)』も製造業で最も多くなっている。

また、従業員数が「過剰」と回答した企業のうち約4割の企業がワークシェアリングの実施に前向きであり、関心度が高くなるにしたがって、実施もしくは実施に前向きな企業の割合も多くなっている。

しかしながら、ワークシェアリングの実施・検討にあたっての問題として、「給与削減への理解」及び「従業員の士気の低下」が重要視されており、今後、ワークシェアリングの導入を実施もしくは検討している企業に対し、こういった労使間の問題を解決するための支援を充実させることが必要であると考えられる。